

公益社団法人私立大学情報教育協会
令和4年度 第1回 情報環境整備促進委員会 議事概要

I. 日時 : 令和4年7月28日(木) 17時00分から18時10分まで

II. 場所 : 私情協事務局

III. 出席者 : 向殿委員長、宮川委員、渡辺委員、梅田委員、青木委員
井端事務局長、森下

IV. 資料

2022年度「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査」の集計について

- ① 教育改革の目的別の集計結果
- ② 補助事業別の集計結果
- ③ 情報環境整備で目指す教育効果の集計結果
- ④ 情報環境整備で目指す教育効果の課題(記述)集計結果
- ⑤ 令和5年度(2023年度)情報関係補助金予算の要望について(文部科学省)
- ⑥ 令和5年度(2023年度)情報関係補助金予算の要望について(私立大学団体連合)
- ⑦

V. 議事内容

1. 2022年度私立大学高度情報化補助金活用調査の報告

2022年度の情報化関係補助金予算の推進策及び「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査」の集計結果を確認した。

(1) 2023年度から2026年度に向けた整備計画と申請予定

2023年度から2026年度に向けて、整備が予想される情報環境の事業経費、希望する補助事業を全国の大学・短期大学834校を対象に6月から7月に調査した結果は以下の通りであった。

① 回答校と計画数

調査対象大学9834校、回答数252校(回答率30.2%)を集計した。

② 調査I「耐震化率の状況」

耐震化率について回答があったのは195校で、耐震化率100%は、2023年度で76%、2024年度で82%、2025年度で85%、2026年度で86%であり、各年度とも5~7%程度前年から耐震化達成校が増加している。

③ 調査II「教育改革実現のための情報環境整備計画」

256校(回答率30.2%)の回答を集計した結果、教育基盤設備とICT活用推進事業は、2023年度で420件、170億円が計画されており、補助希望は、「教育基盤設備」が108件18億円、「ICT活用推進事業」が312件134億円、合わせて420件85億円の補助事業が計画されている。

2024年度は、教育基盤設備で74件-補助希望額15億、ICT活用推進事業で241件-補助希望額61億、2025年度は、教育基盤設備で55件-補助希望額15億、ICT活用推進事業で205件-補助希望額52億、2026年度は、教育基盤設備で30件-補助希望額9億、ICT活用推進事業で158件-補助希望額37億が計画されている。

④ 調査III「補助金活用による情報環境整備で目指す教育効果」

目指す教育効果の内容と達成度では、2023年度で「1. 遠隔授業システムを用いて、学生の学修機会を確保し、学修内容の理解度向上を図る」が70%、「2. LMS(学修支援システム)等を用いて、事前・事後学修の学修時間を増加し、知識定着と理解度向上を図る」が65%、「3. 教員と学生間のコミュニケーションを促進し、主体的な学修の促進を図る」と「6. 教員と学生、学生同士による双方向型授業を充実し、学修意欲などの向上を図る」が60%であるが、それ以外は50%程度の達成度である。

しかし、3年先をみすえた計画では「目指す教育効果の内容と達成度」では1. 遠隔授業シス

テムを用いて、学生の学修機会を確保し、学修内容の理解度向上を図る」が88%など目指す教育効果の全てで70%以上の達成度を目指している。

以上の調査結果を踏まえて、以下の要望内容を決定し、日本私立大学団体連合会に協力依頼を行うとともに、文部科学省私学助成課に別途詳細な資料を添えて、2022年度の概算要求に反映されるよう要望を行うことにした。

(2) 文部科学省への要望について

以上の調査・集計結果を踏まえて、本協会として令和3年度文部科学省概算要求に向け、私立大学団体連合会にも協力を要請し、文部科学省に以下の要望を行うことにし、以下の要望書を作成した。

文部科学省 高等教育局 私学助成課 課長 八田 和嗣 様	公社私情協発 号 令和4年 月 日
公益社団法人 私立大学情報教育協会 会 長 向 殿 政 男	
令和5年度(2023年度)情報化関係補助金予算の要望について	
「教育未来創造会議」の第1次提言では、イノベーションに向けた文理横断による総合知の創出を図るための教育の推進、デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換が掲げられています。	
文部科学省においても、2040年のグランドデザインの実現に向け、デジタル環境を大胆に取り入れることにより、学修者本位の教育実現への取組みと、ポストコロナ時代の学びの質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい学びの創出の実現に向け、その成果の普及を図る支援を展開されており、大学教育のDXが浸透しつつあります。	
このような中で、様々な分野で答えの定まらない課題に問題の本質を捉える訓練が国・社会から要請されています。授業価値を最大化するためには、限られた教室での学びから、時間・場所の制約を受けない仮想空間で、国内外の大学生や企業、地域社会の有識者とオープンに意見交流・議論する課題探求型学修の実現が不可欠で、その普及・充実が急がれており、国の補助事業による財政支援が喫緊の課題となっています。	
本協会がこの度実施した教育改革実現のための情報環境整備調査によれば、「アクティブ・ラーニング、PBLによる問題発見・解決型授業の充実」、「反転授業やeラーニングによる知識の定着・活用」、「分野を横断した学びの実現」などの達成度が5割程度と遅れており、ICTを活用した取組みが焦眉の課題となっています。	
については、私立大学・短期大学の教育革新に向けた強い意欲を受けとめていただき、令和5年度政府予算概算要求において、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の予算拡大に特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。	

(3) 今後の予定

本日の集計結果を 私立大学団体連合会にも報告し連携協力を要請とともに文部科学省を訪問し調査結果を報告するとともに令和4年度概算要求に向けて予算の確保を要望する。